

千葉市の過去・現在・将来

一橋大学大学院法学研究科教授

辻 琢也

平成22年1月16日

千葉市新基本計画シンポジウム講演資料

本日の内容

I 千葉市の過去

- ▶都市の発展・拡大の流れを概観

II 千葉市の現在

- ▶総合計画の現状や財政状況などを確認

III 千葉市の将来

- ▶想定される課題を提示



I 千葉市の過去



千絵の海下総登戸(葛飾北斎画、千葉興業銀行所蔵)

①戦前 本格的な都市形成は明治時代から

- 鎌倉時代 …… 千葉氏支配下で栄える
- 江戸時代 …… 物資積出港・宿場町
- 1873(明治6)年…… 廃藩置県、千葉町に県庁
 - ▶ 県都としての発展開始
- 1889(明治22)年…… 市制・町村制施行
 - ▶ 千葉町・寒川村・登戸村・黒砂村・千葉寺村の5町村が合併し「千葉町」が誕生
- 1921(大正10)年…… 市制施行
 - ▶ 人口3万4千人、市域面積約15km²

1913(T2)年に完成した千葉町役場(市庁舎として1940(S15)年まで使用)

②戦時下 「軍隊の町」から焼け野原に

- 1937(昭和12)年・・・4町村と合併
 - ▶ 検見川町・都賀町・都村・蘇我町
 - ▶ 人口8万1千人に増加、市域面積約67km²
- 1940(昭和15)年・・・寒川・蘇我の埋立開始
 - ▶ 日立航空機(海軍向け航空機の生産)
 - ▶ 陸軍司令部など、軍関係施設が市内に数多く立地
- 1945(昭和20)年・・・2度にわたる空襲
 - ▶ 市街地の約7割が焼失、焼け野原に
 - ▶ 人口11万人(S19)→9万6千人(S20)

千葉市上空を飛ぶB29の編隊 (撮影日不詳)

③戦災復興による市街地再建

● 千葉市復興計画 (1946(昭和21)年～1980(昭和55)年)

【都市の性格】都市の衛星都市、学園都市、臨海水辺都市、
県の政治・経済・文化の中心都市など

【人口・都市規模】15～20万人を想定

【面積】約386.8ha(最終的には160.4ha)※1979(昭和54)年6月20日変更

事業計画図
〔千葉戦災復興誌〕より



③戦災復興による市街地再建

• 国鉄千葉駅の移転



旧千葉駅(現在の市民会館付近)



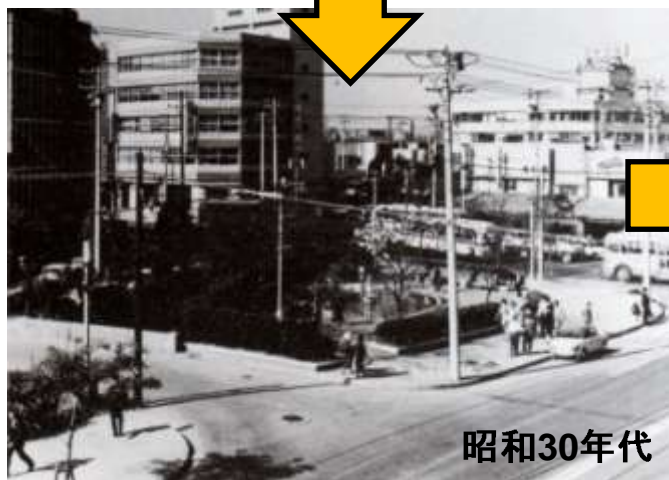
移転工事中(S38年開業)



JR千葉駅

③戦災復興による市街地再建

・ 葭川(よしかわ)公園付近



④臨海部の埋立(工業集積)



川崎製鉄千葉製鉄所(S28年操業)

東京電力千葉火力発電所(S31年操業)

昭和40年頃



現況

④臨海部の埋立(レジャー・住宅地)

幕張海岸



海岸入口アーチ(S30年頃)



潮干狩り



稲毛海岸



海の家



埋立開始(S33年頃)

⑤ 高度経済成長と人口急増対策

- 公団等による大規模団地の造成
- 交通網の整備、小中学校の整備など



花見川団地 (S43年完成、7,000戸超)
当時、全国一のマンモス団地



京葉道路の延伸 (幕張IC、S41年開通)

小中学校、保育所(園)数の推移

- 人口急増対策として、急ピッチに整備を推進

年	S40	S45	S50	S55	S40対比	H20
総人口	332,188	482,133	659,356	746,430	2.2倍	947,223
小学校数	44	57	83	102	2.3倍	122
中学校数	21	26	36	45	2.1倍	61
保育所(園)数	20	37	66	86	4.3倍	93

資料:千葉市

⑥ 業務核都市

- 東京都心部の一極集中から多核多圏域型へ
- 1991(平成3)年 業務核都市に指定、都心整備を推進

千葉都心



ツインビルと中央公園

(千葉中央地区再開発事業、H1年完成)

千葉都市モノレール(円内)

(H3年 千城台～JR千葉駅に乗り入れ)

幕張新都心



幕張メッセ周辺(H13年)

⑦政令指定都市移行

- 1992(平成4)年・・・政令指定都市に移行(12番目)
- 都市基盤整備の更なる推進
- 6行政区を設置・・・地域の均衡ある発展を志向



蘇我副都心の整備



中央区役所

主な供用開始施設(平成元年以降)

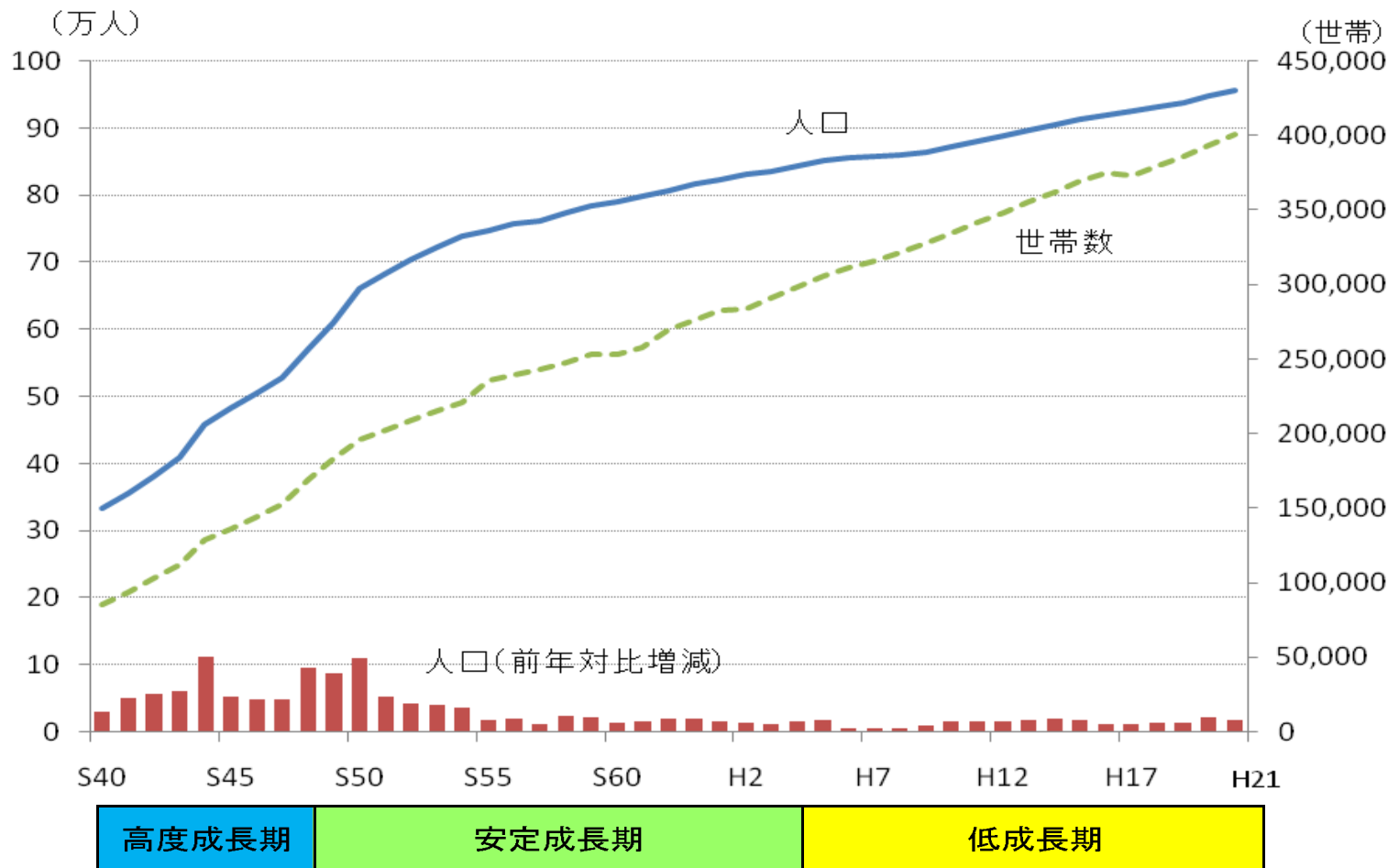
年	施設名
1989 (H1)	若葉総合支所(現若葉区役所) 宮野木地区スポーツセンター 千葉市文化センター 幕張メッセ みやこ図書館
1990 (H2)	千葉マリスタジアム 美浜総合支所(現美浜区役所) 東京事務所
1991 (H3)	千葉ポートアリーナ 勤労市民プラザ(現蘇我勤労市民プラザ) 千葉市市民文化ホール(現若葉文化ホール) 千城台地区コミュニティセンター 動物公園「ドリームワールド」
1993 (H5)	千葉市総合保健医療センター センシティビル 土気あすみが丘プラザ
1994 (H6)	千葉市国際交流プラザ
1995 (H7)	中央区役所新庁舎 新浜リサイクルセンター 千葉市美術館
1996 (H8)	千葉市消防学校 花の美術館 北清掃工場
1998 (H10)	花島公園(1次オープン) 中央いきいきプラザ・美浜いきいきプラザ

※網掛けは、行政区のバランスを考慮して設置した施設
資料: 千葉市勢要覧2009

年	施設名
1999 (H11)	新消防庁舎「セーフティちば」 花見川いきいきプラザ・こてはし温水プール ハーモニープラザ
2000 (H12)	鎌取コミュニティセンター 新内陸最終処分場
2001 (H13)	中央図書館・生涯学習センター
2002 (H14)	新港クリーン・エネルギーセンター
2003 (H15)	市立青葉病院 子育てリラックス館(中央・稲毛・美浜)
2004 (H16)	子育てリラックス館(花見川・若葉・緑)
2005 (H17)	千葉市少年自然の家(長生郡長柄町) 蘇我臨海部地区のまちびらき・ハーバーシティ蘇我 若葉保健福祉センター 千葉市斎場 フクダ電子アリーナ(蘇我球技場)
2006 (H18)	アクアリンクちば JR萱田駅橋上駅舎・自由通路 越智いきいきセンター 大草谷津田いきものの里 宮崎雨水貯留幹線
2007 (H19)	中田スポーツセンター 千葉市青葉看護専門学校 千葉市立稲毛高校附属中学校 保健福祉センター(中央・緑・美浜) こどもたちの森公園(プレーパーク)
2008 (H20)	官民複合施設「きぼーる」 フクダ電子スクエア(蘇我スポーツ公園多目的広場) 市民ゴルフ場・下田農業ふれあい館

千葉市の人口・世帯数の推移

- 昭和40～50年代初めに人口が急増。その後も着実に増加
- 世帯数は人口を上回る伸びで増加 ……核家族、独居の増加



資料：国勢調査、千葉市統計書

都道府県別「住みたい・産みたい」ランキング

順位	社会増加率 (%) (2000 / 2005年)	順位	平均合計特殊出生率 (2000-2005年)	順位	偏差値合計
1	東京都 3.8	1	沖縄県 1.76	1	沖縄県 135.6
2	神奈川県 2.0	2	福島県 1.56	2	滋賀県 120.1
3	愛知県 1.4	3	佐賀県 1.56	3	愛知県 114.5
4	滋賀県 1.2	4	宮崎県 1.55	4	鳥取県 111.7
5	千葉県 1.1	5	鳥根県 1.54	5	神奈川県 109.3
6	三重県 0.3	6	鳥取県 1.54	6	岡山県 108.9
7	埼玉県 0.3	7	山形県 1.53	7	東京都 108.8
8	沖縄県 0.2	8	鹿児島県 1.51	8	栃木県 107.9
9	岡山県 0.2	9	福井県 1.51	9	佐賀県 107.3
10	栃木県 0.2	10	熊本県 1.50	10	三重県 106.9
11	福岡県 0.2	11	長崎県 1.49	11	静岡県 106.1
12	兵庫県 0.1	12	長野県 1.48	12	熊本県 105.8
13	静岡県 0.1	13	岩手県 1.48	13	福島県 104.4
14	京都府 -0.2	14	香川県 1.45	14	鳥根県 104.4
15	群馬県 -0.4	15	滋賀県 1.44	15	長野県 104.4
16	山梨県 -0.4	16	大分県 1.44	16	福井県 104.3
17	岐阜県 -0.4	17	岡山県 1.42	17	大分県 104.2
18	広島県 -0.4	18	栃木県 1.41	18	宮崎県 104.2
19	大分県 -0.5	19	群馬県 1.41	19	鹿児島県 103.7
20	鳥取県 -0.5	20	山梨県 1.41	20	山形県 103.1
21	富山県 -0.5	21	静岡県 1.40	21	群馬県 102.9
22	茨城県 -0.8	22	山口県 1.40	22	千葉県 102.4
23	徳島県 -0.8	23	青森県 1.40	23	山梨県 102.0
24	宮城県 -0.8	24	新潟県 1.39	24	香川県 101.9
25	高知県 -0.8	25	富山県 1.39	25	富山県 100.0
26	長野県 -0.8	26	三重県 1.39	26	岐阜県 99.7
27	熊本県 -0.8	27	石川県 1.38	27	岩手県 98.2
28	香川県 -0.8	28	岐阜県 1.38	28	広島県 97.9
29	北海道 -0.9	29	茨城県 1.37	29	福岡県 97.9
30	大阪府 -0.9	30	愛媛県 1.37	30	兵庫県 96.9
31	愛媛県 -1.0	31	高知県 1.37	31	茨城県 96.6
32	石川県 -1.0	32	秋田県 1.36	32	高知県 95.9
33	福井県 -1.1	33	愛知県 1.36	33	石川県 95.3
34	佐賀県 -1.2	34	和歌山県 1.36	34	埼玉県 94.8
35	鹿児島県 -1.2	35	広島県 1.36	35	徳島県 94.6
36	新潟県 -1.2	36	徳島県 1.35	36	愛媛県 94.5
37	山口県 -1.3	37	宮城県 1.30	37	新潟県 94.4
38	鳥根県 -1.3	38	福岡県 1.29	38	山口県 94.1
39	山形県 -1.4	39	兵庫県 1.28	39	長崎県 92.9
40	宮崎県 -1.4	40	千葉県 1.24	40	宮城県 90.3
41	岩手県 -1.5	41	埼玉県 1.23	41	青森県 87.5
42	福島県 -1.5	42	大阪府 1.23	42	京都府 86.8
43	奈良県 -1.9	43	神奈川県 1.22	43	秋田県 85.3
44	秋田県 -1.9	44	奈良県 1.21	44	大阪府 84.3
45	青森県 -2.0	45	北海道 1.20	45	北海道 82.0
46	長崎県 -2.2	46	京都府 1.19	46	和歌山県 81.4
47	和歌山県 -2.3	47	東京都 1.02	47	奈良県 73.4
全国	0.2				

1960-1965年

順位	社会増加率 (%)	平均合計特殊出生率	偏差値合計
1	神奈川県 20.6	1 長崎県 2.63	1 埼玉県 137.1
2	埼玉県 17.3	2 鹿児島県 2.53	2 神奈川県 128.4
3	大阪府 12.9	3 青森県 2.47	3 千葉県 125.4
4	千葉県 11.5	4 福島県 2.37	4 長崎県 116.9
5	愛知県 7.1	5 宮崎県 2.37	5 大阪府 114.6
6	東京都 4.8	6 茨城県 2.33	6 青森県 113.9
7	兵庫県 4.5	7 佐賀県 2.32	7 鹿児島県 113.8
8	奈良県 1.8	8 埼玉県 2.28	8 茨城県 110.7
9	京都府 1.0	9 岩手県 2.26	9 愛知県 110.0
10	広島県 0.4	10 栃木県 2.25	10 福島県 107.3

『中央公論』(2009年10月号)

社会増加率と合計特殊出生率に基づく再生力のあり方考察

■ 第1位: 沖縄県

▶ 所得にとらわれない価値観の出現

■ 最下位: 奈良県

▶ これまでの日本の繁栄と今後の不安を象徴

■ 大都市圏でも大きく異なるランキング

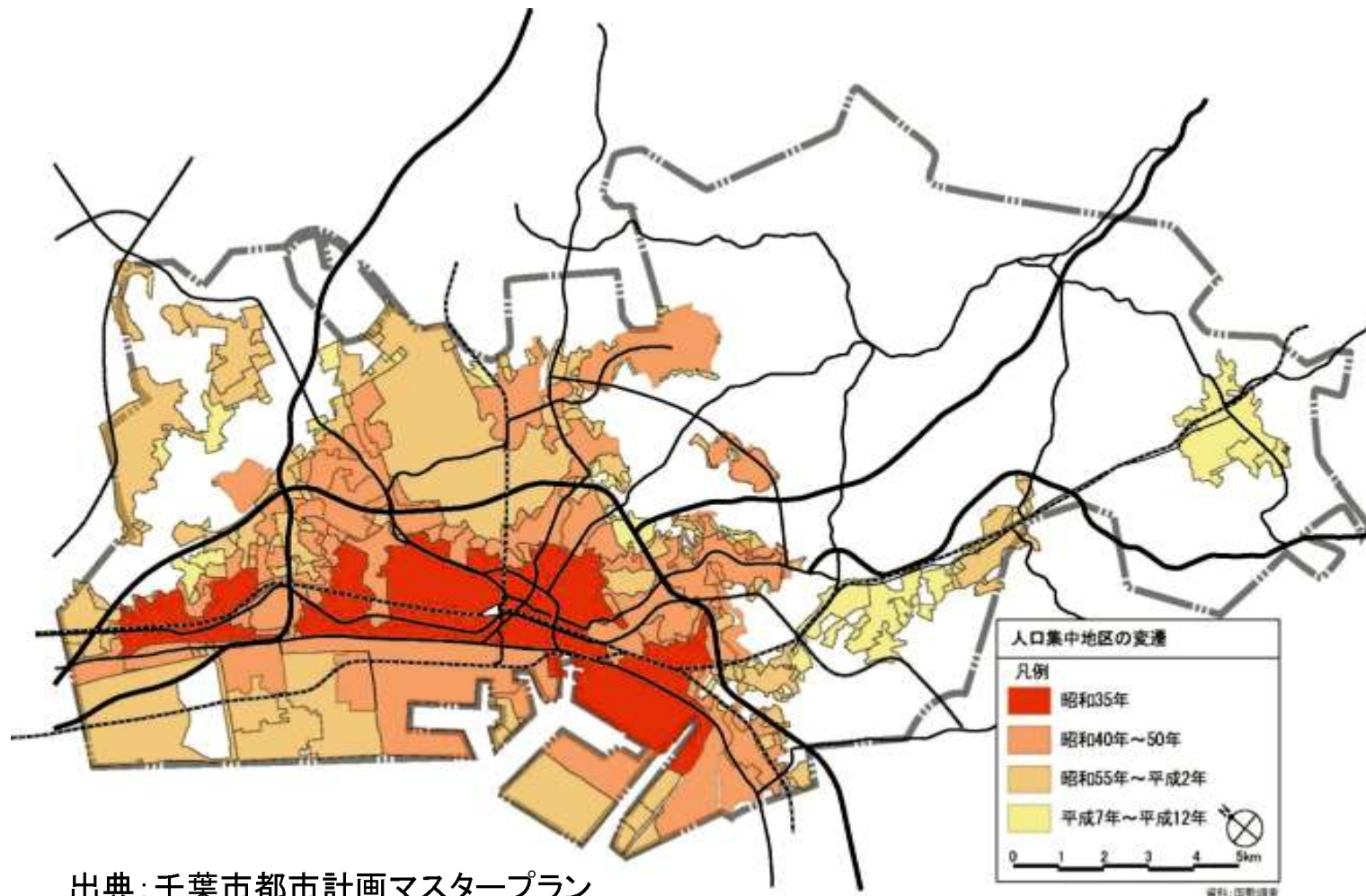
▶ 似たような経済環境にあっても、異なる他の要因によって活力度に大きな差

▶ 分権的な自治構造を前提に、出生率対策や地域活性化を図ることの重要性が更に高まる

■ 千葉県: 3位 → 22位へ低下

人口集中地区(DID)の拡大

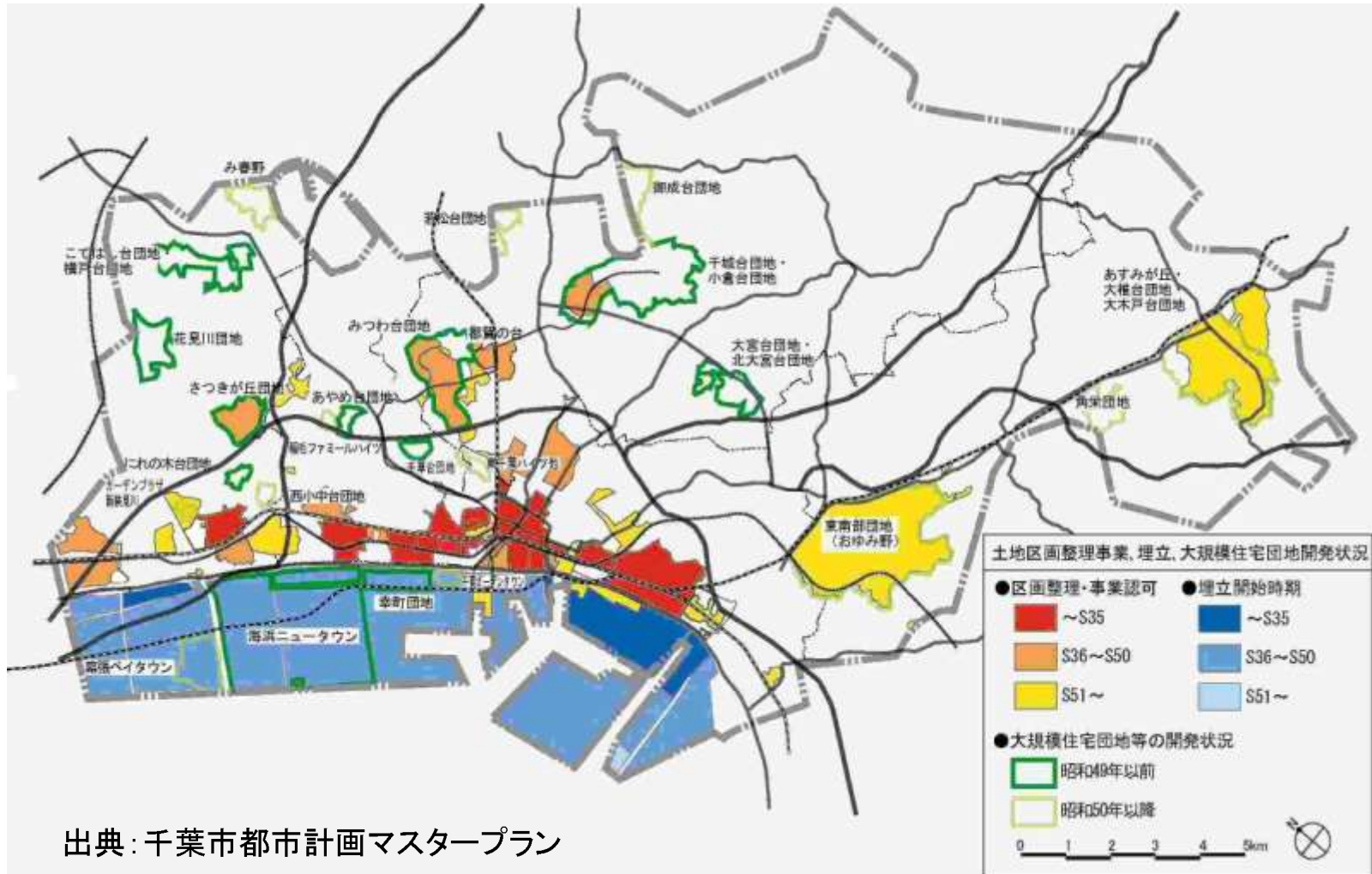
- JR総武線沿線を核として、開発に伴い郊外へ拡大
- JR外房線、京成本線沿線でも断続的に拡大



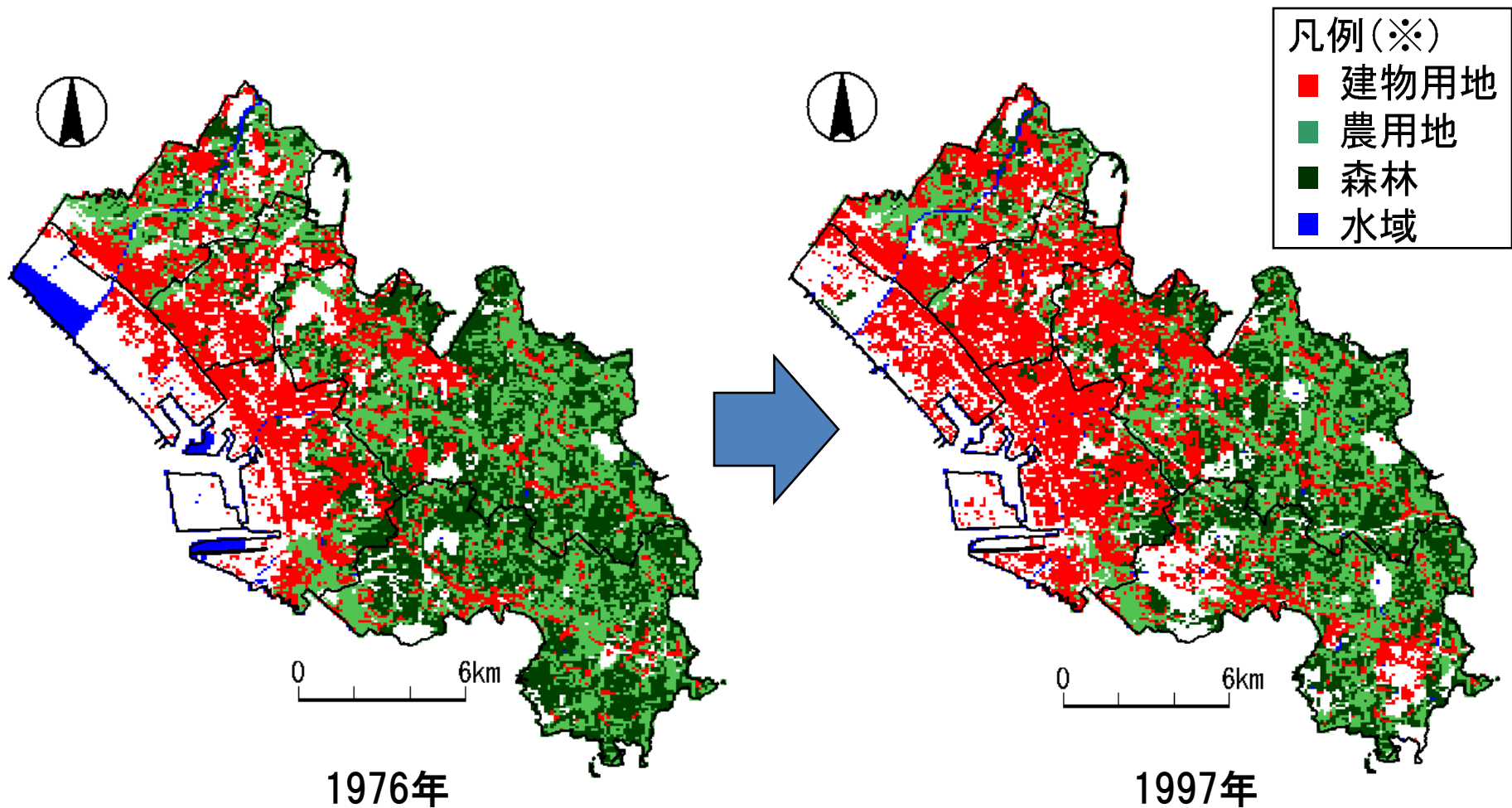
出典：千葉市都市計画マスタープラン

市内の開発状況

- 海浜部の埋立による市域拡大・団地造成
- 内陸部郊外に大規模団地が分散的に立地



土地利用の変化

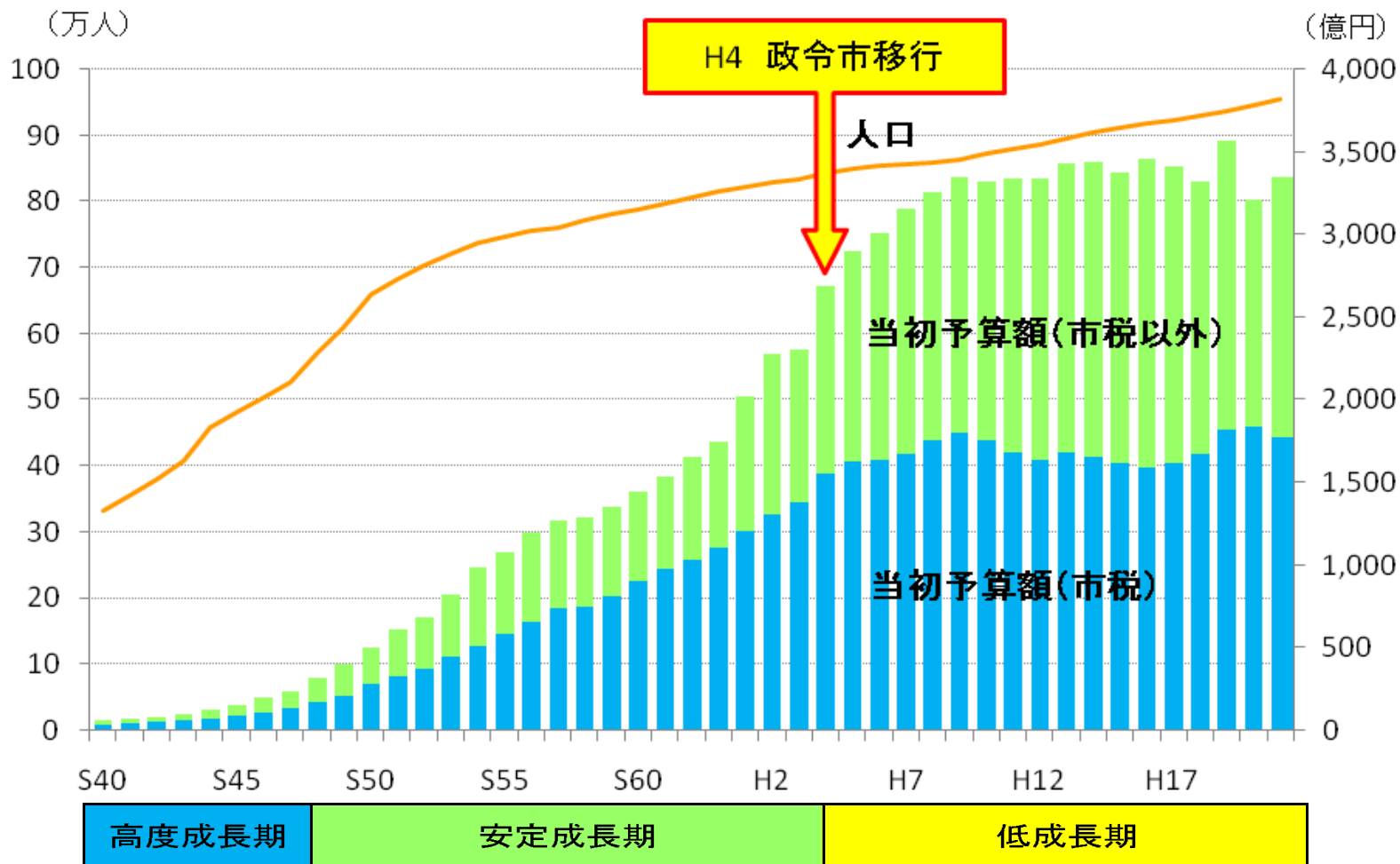


(国土数値情報 土地利用細分メッシュデータを基に作成)

一般会計規模の推移

• 継続的な財政規模拡大

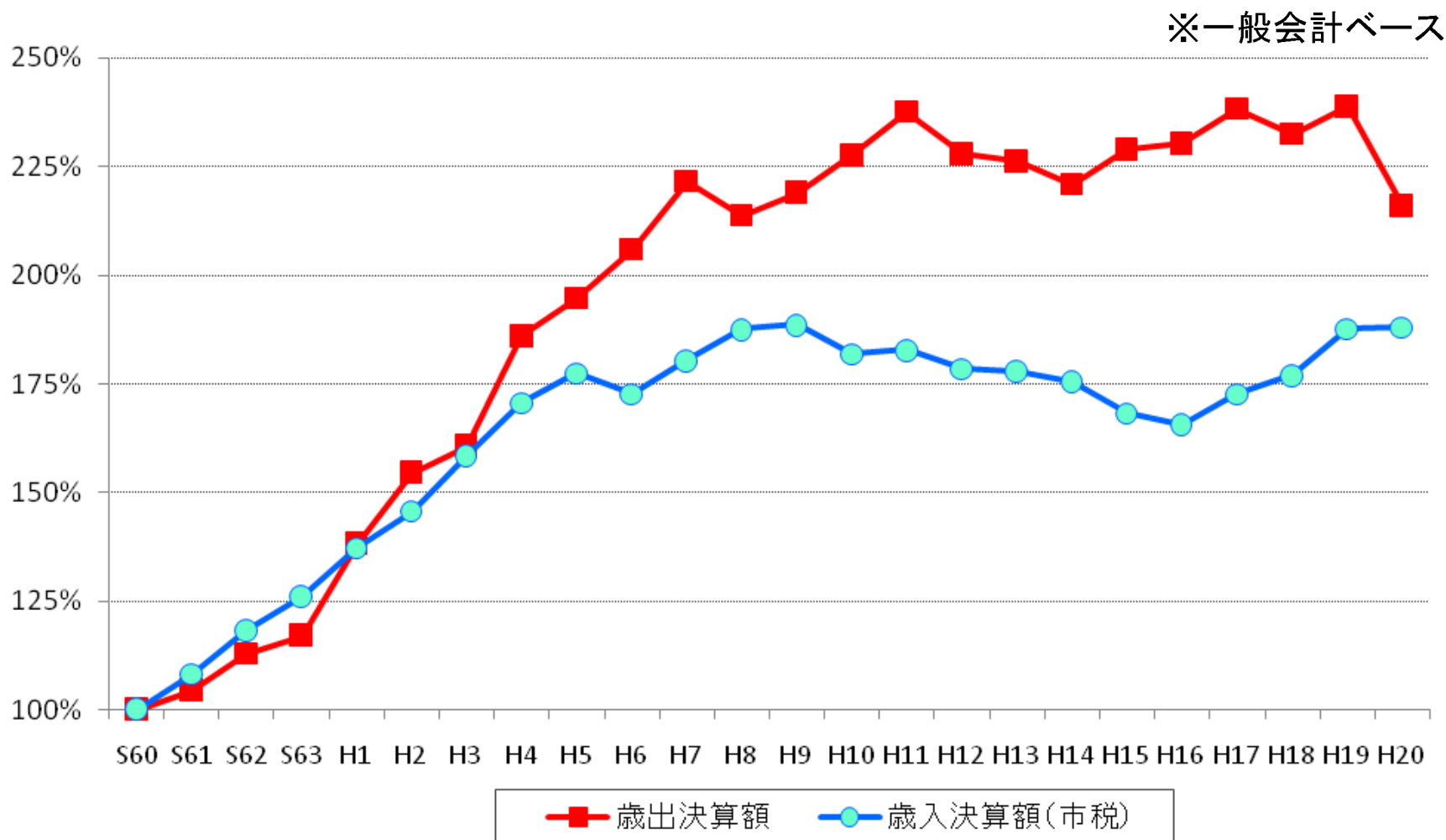
…人口急増対応＋指定都市移行後の都市基盤整備＋バブルショック後の景気対策



資料: 千葉市統計書、千葉市

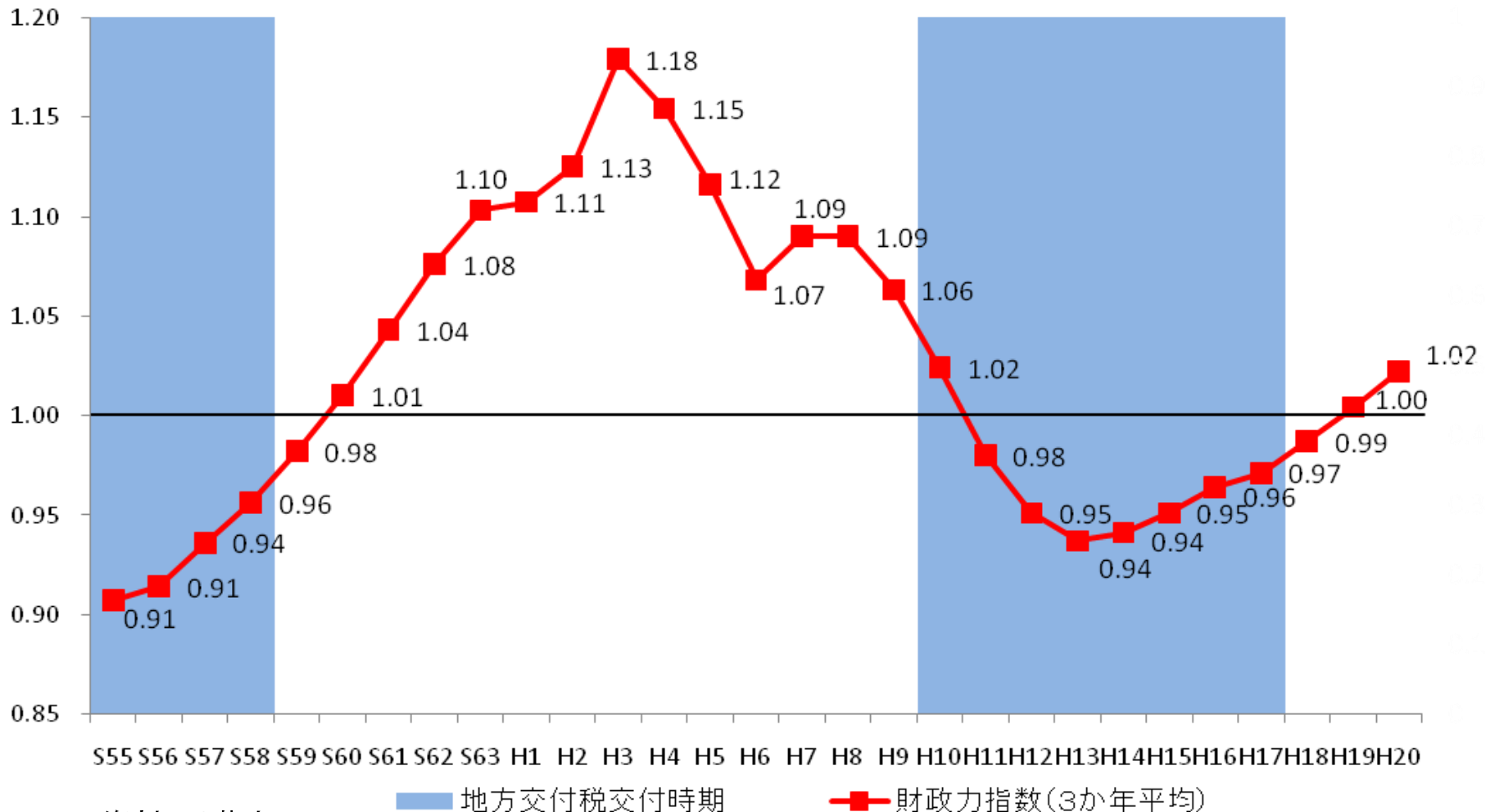
歳出・歳入の伸び率比較

- ・1992(平成4年)以降、歳出伸び率が歳入(市税)を上回る



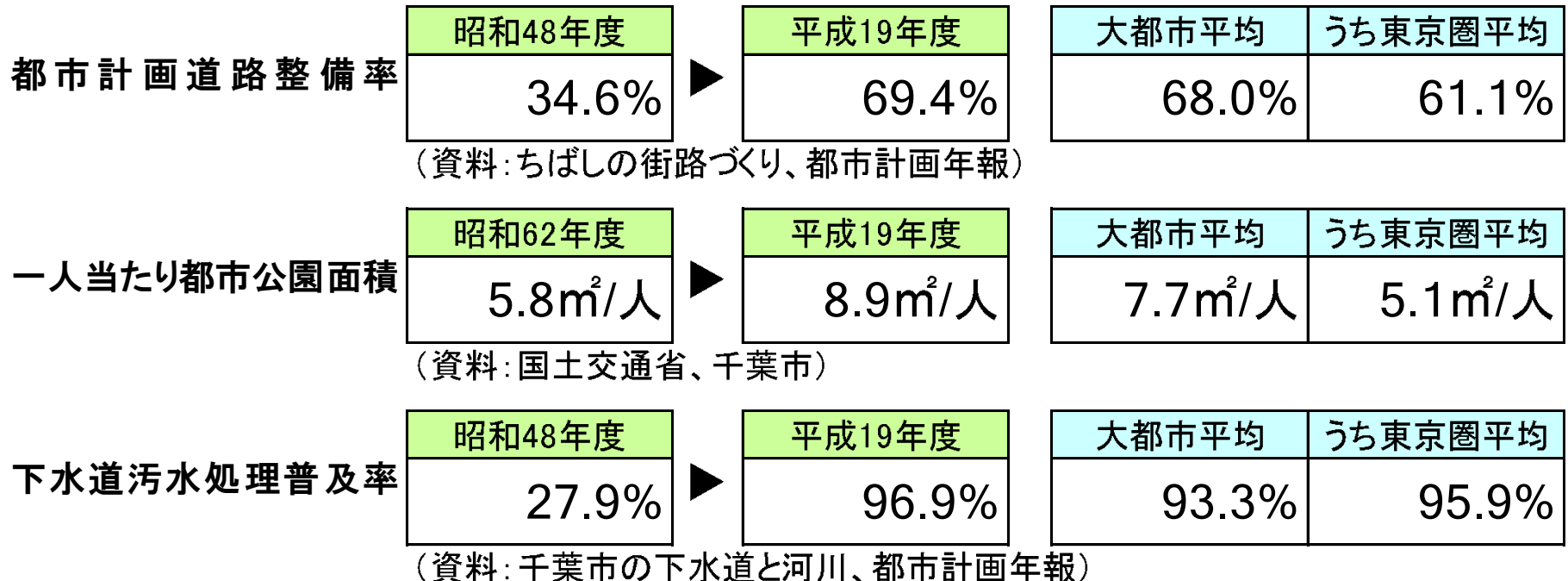
財政力指数の推移

- 財政力指数は高水準を維持
- 2006(平成18)年度以降、不交付団体



公共施設の整備状況

- 後発の指定都市として整備を推進した結果、概ね大都市平均レベルまで到達



※大都市＝政令指定都市(岡山市除く)及び東京都区部



Ⅱ 千葉市の現在



幕張新都心

①総合計画(これまでの歩み)

- 最初の総合計画は昭和40年代
 - …急激な人口増加への対応が課題
- 昭和47年以降、総合計画を4度策定
 - …現在、策定から9年が経過

基本構想	①基本構想 「魅力と風格のある都市づくり」 S47～		②基本構想 「ゆとりと活力ある都市づくり」 S56～		③基本構想 「自立し創造する都市づくり」 H2～		④基本構想 「人とまち いきいきと幸せに輝く都市」 H11～21世紀を展望			
基本計画	総合開発計画 「緑と健康の町」 S40～	長期総合計画 「魅力と風格のある都市」 S48～		新総合基本計画 「ゆとりと活力ある都市づくり」 S57～		総合基本計画 「自立し創造する都市づくり」 H3～		ちば・ビジョン21 「やすらぎをはぐくみ 未来を支える都市づくり」 H12～H27		
実施計画	中期 3か年計画 S46～48	新 5か年計画 S49～53	第2次 5か年計画 S52～56	第3次 5か年計画 S57～61	第4次 5か年計画 S61～H2	第5次 5か年計画 H3～7	第6次 5か年計画 H8～12	新 5か年計画 H13～17	第2次 5か年計画 H18～22	次期実施 計画 H23～27

資料: 千葉市第2次5か年計画

① 総合計画（現計画の概要）

基本構想

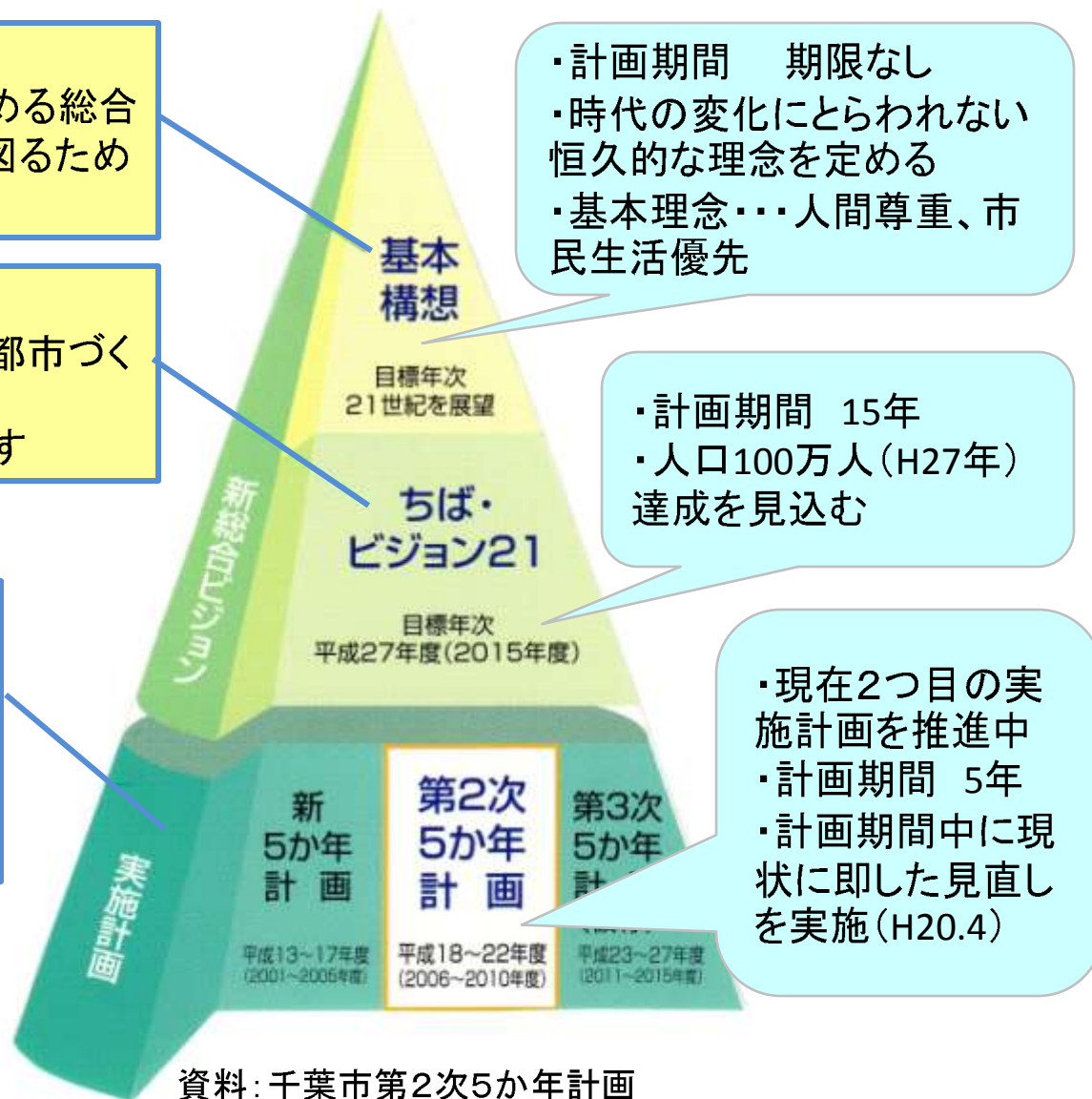
・地方自治法第2条第4項に定める総合的かつ計画的な行政の運営を図るための自治体の最上位構想

基本計画

・基本構想に基づく中長期的な都市づくりの基本的方向を示す計画
・大枠のフレームや将来像を示す

実施計画

・基本構想・基本計画に基づく具体的実施事業を示す計画
・毎年度の予算・決算に基づく進行管理を行う



資料：千葉市第2次5か年計画

① 総合計画（現計画の進捗状況）

- ・ 厳しい財政状況の下、計画規模の縮小が相次ぐ
- ・ 現基本計画で想定する事業量の達成は困難に

新5か年計画（H13～17年度）

（単位：億円、％）

当初計画	見直し後	増減 （当初計画対比）	実績	増減 （見直し後対比）	進捗率
6,289	6,028	▲261 (▲4.2%)	5,477	▲551	90.9%

第2次5か年計画（H18～22年度）

当初計画	見直し後	増減 （当初計画対比）	進捗状況 （20年度末）	増減 （見直し後対比）	進捗率 （20年度末）
4,058	2,818	▲1,240 (▲30.6%)	1,677	▲1,141	59.5%

※H18～20年度の実績による進捗状況
（H21・22計画額は含まない）

①総合計画(政策評価結果)

● 政策評価(平成21年度実施)

- ▶ 現基本計画の将来像(9)の進捗状況を、現状と5年前との比較により、3段階で評価

(概ね順調である、前進がみられる、あまり前進していない)

- ▶ 評価の材料は2種類(主として①を活用)

①政策評価指標(33)・・・市民1万人アンケート結果
(市民満足度と市民行動)

[例]子育て支援サービスは充実していると思う市民の割合

②市民生活指標(47)・・・実施計画の成果指標
(アウトプット又はアウトカム)

[例]保育所入所待機児童数

① 総合計画（政策評価結果）

将来像	評価結果	市民1万人アンケート結果（市民満足度、市民行動）			H21中間目標値との比較		
		政策評価指標	H21年度	H16対比	目標値	達成率	達成状況
第1部 緑と水辺に恵まれた多自然都市を創る 【施策分野】自然緑地・森林・水辺の保全、公園整備、緑化推進	概ね順調である	市内の花や緑は豊かだと思ふ市民の割合	62.3%	+ 8.2	60	139.0%	◎
		身近な水辺に親しみを感じる市民の割合	36.4%	+ 4.8	40	57.1%	○
		身近な公園に満足している市民の割合	45.6%	+ 7.1	50	61.7%	○
		自宅や地域で花作りや植樹など緑化活動をしている市民の割合	37.7%	+ 3.5	40	60.3%	○
第2部 地球と共に生きる循環型都市を創る 【施策分野】環境対策、省資源、リサイクルの推進	前進がみられる	ごみの排出抑制やリサイクルに心がけている市民の割合	66.7%	+ 11.3	65	117.7%	◎
		省資源・省エネルギーに心がけている市民の割合	61.8%	+ 8.7	80	32.3%	○
		美化・環境保全活動をしている市民の割合	22.9%	+ 2.7	30	27.6%	△
第3部 安心して暮らせる健康福祉のまちを創る 【施策分野】保健・医療、高齢者・児童・障害者福祉の推進	あまり前進していない	公共の場でのバリアフリー化が進んでいると思ふ市民の割合	32.9%	+ 6.0	40	45.8%	○
		高齢者に対する保健福祉サービスが充実していると思ふ市民の割合	19.0%	▲ 1.1	35	▲ 7.4%	△
		子育て支援サービスは充実していると思ふ市民（小学生以下の子どもと同居している市民（学生・生徒を除く））の割合	21.0%	+ 2.3	35	14.1%	△
		健康づくりに気を使っている市民の割合	63.4%	+ 6.2	65	79.5%	○
		医療体制は充実していると思ふ市民の割合	29.0%	+ 1.0	40	8.3%	△
第4部 生活環境のゆとりと安全を確保する 【施策分野】道路・住宅・上下水道の整備、消防・防災対策	前進がみられる	道路が歩きやすいと思ふ市民の割合	25.9%	+ 4.1	35	31.1%	○
		市内の道路は、安心して車を運転することができると思ふ市民の割合	20.1%	+ 4.4	30	30.8%	○
		消防・防災体制が整っていると思ふ市民の割合	22.3%	+ 5.6	45	19.8%	△
		市内の治安はよいと思ふ市民の割合	29.6%	+ 10.1	45	39.6%	○

資料：千葉市政策評価表ほか

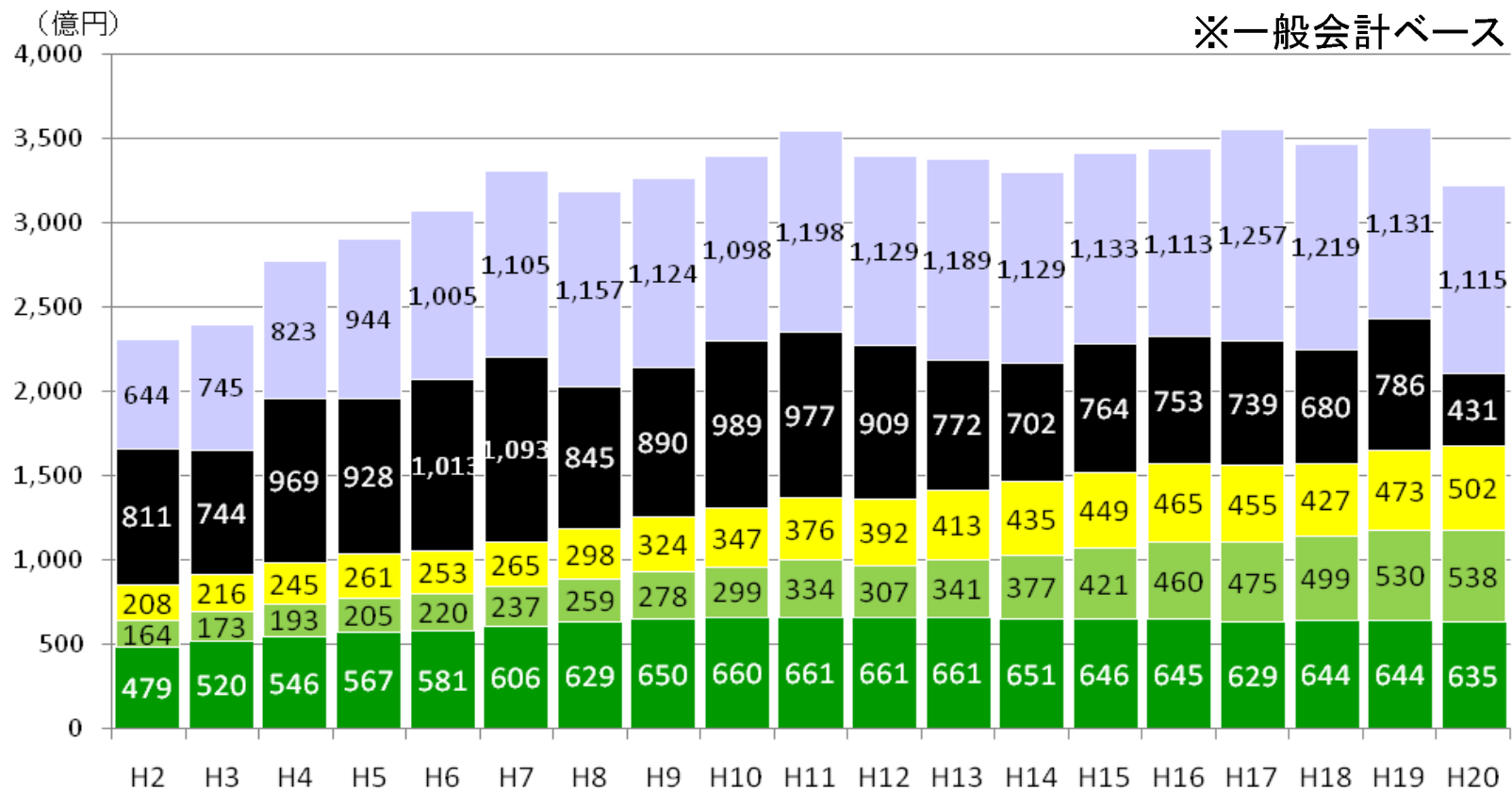
① 総合計画（政策評価結果）

将来像	評価結果	市民1万人アンケート結果（市民満足度、市民行動）			H21中間目標値との比較		
		政策評価指標	H21年度	H16対比	目標値	達成率	達成状況
第5部 都市の機能と表情を豊かにする 【施策分野】市街地の整備、都市景観整備、交通網の整備	前進が みられる	中心市街地などで食事や買物を楽しんでいる市民の割合	56.3%	+0.9	60	19.6%	△
		身近な地域の街並みに愛着を感じる市民の割合	56.5%	+5.7	55	135.7%	◎
		市内の公共交通の便はよいと思う市民の割合	48.3%	+4.2	50	71.2%	○
第6部 豊かな心をはぐむ学びの場を広げる 【施策分野】教育の充実、生涯学習の推進	前進が みられる	学校教育の取り組みは充実していると思う市民（小・中学生と同居している市民（学生・生徒を除く））の割合	26.5%	+6.8	35	44.4%	○
		近所の青少年は健全に育っていると思う市民の割合	28.3%	+7.0	35	51.1%	○
		自分が学びたいことが学べる場があると思う市民の割合	29.3%	▲0.1	40	▲0.9%	△
		生涯学習施設の利用率	42.1%	▲2.9	50	▲58.0%	△
第7部 様々な交流から新しい文化を創造する 【施策分野】文化・スポーツ・レクリエーションの振興、国際交流の推進	あまり前進 していない	芸術文化活動を行うための環境が充実していると思う市民の割合	25.7%	+4.0	30	48.2%	○
		定期的にスポーツ・レクリエーション活動をしている市民の割合	27.2%	+3.2	35	29.1%	△
		国際交流・国際協力を行った市民の割合（義援金の寄付などを含む）	13.5%	▲1.2	20	▲22.6%	△
第8部 躍動し賑わいを生む産業を展開する 【施策分野】産業振興、勤労者支援、都市農林業の振興	前進が みられる	日常の買物に満足している市民の割合	76.9%	+3.3	75	235.7%	◎
		市内には家族や友人と行きたい施設やイベントがあると思う市民の割合	31.0%	+3.3	40	26.8%	△
		市内の雇用機会の充実度	13.9%	▲1.5	30	▲10.3%	△
		市内の農業・農村を身近に感じる市民の割合	30.1%	+11.4	30	100.9%	◎
第9部 参加と協働の社会を創る 【施策分野】市民活動支援、コミュニティづくり、情報ネットワーク整備	前進が みられる	地域活動に参加している市民の割合	32.6%	+3.3	40	30.8%	○
		市の提供する情報はわかりやすく、充実していると思う市民の割合	39.1%	+2.7	55	14.5%	△
		市内に住み続けたいと思う市民の割合	70.7%	+7.8	70	109.9%	◎

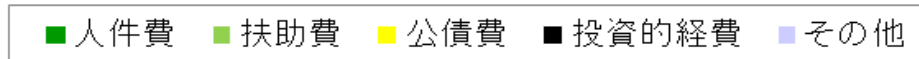
資料：千葉市政策評価表ほか

②財政状況(歳出性質別決算)

- 義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の増加
- 投資的経費(主に普通建設事業費)の減少

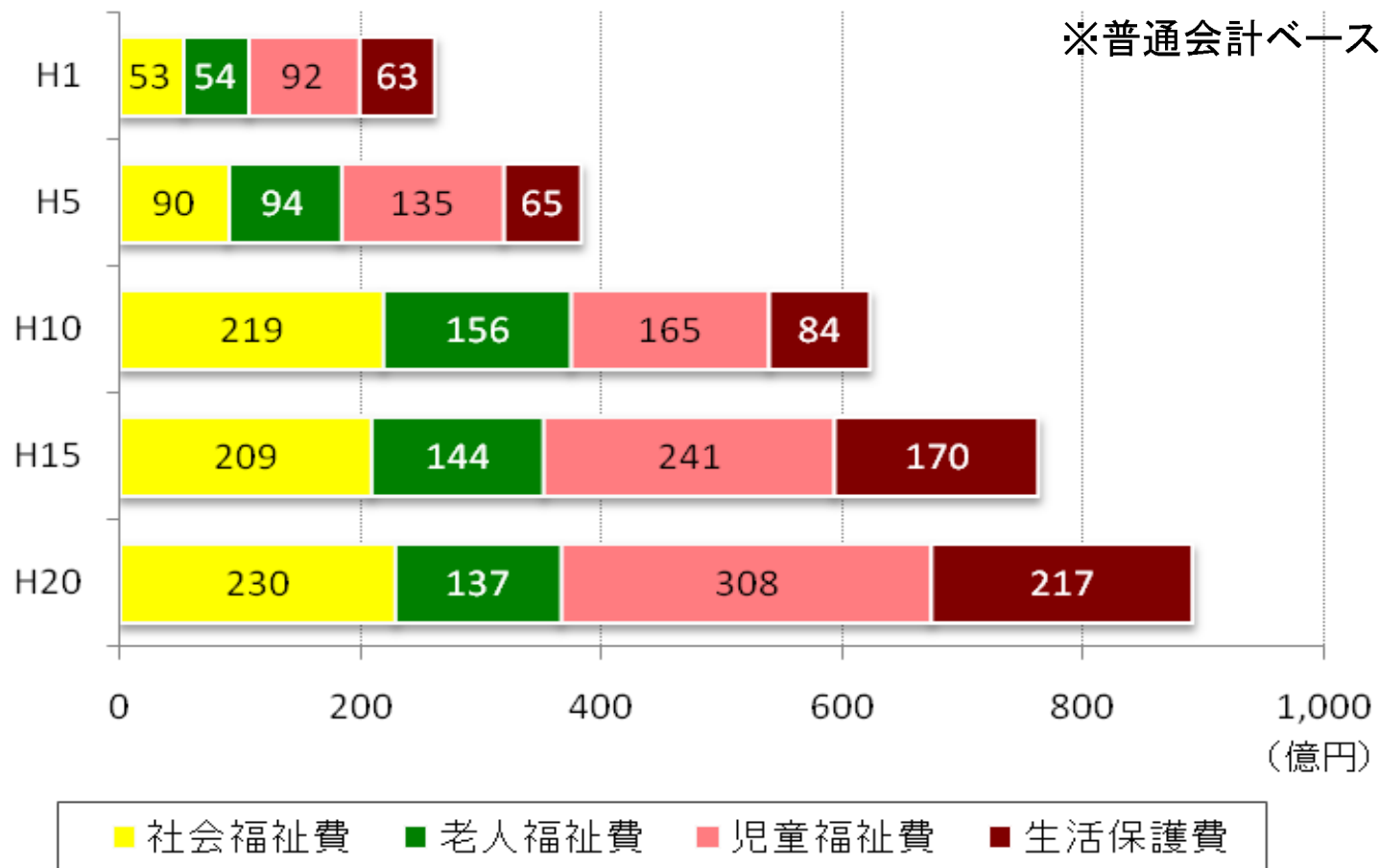


資料:千葉市



②財政状況(民生費)

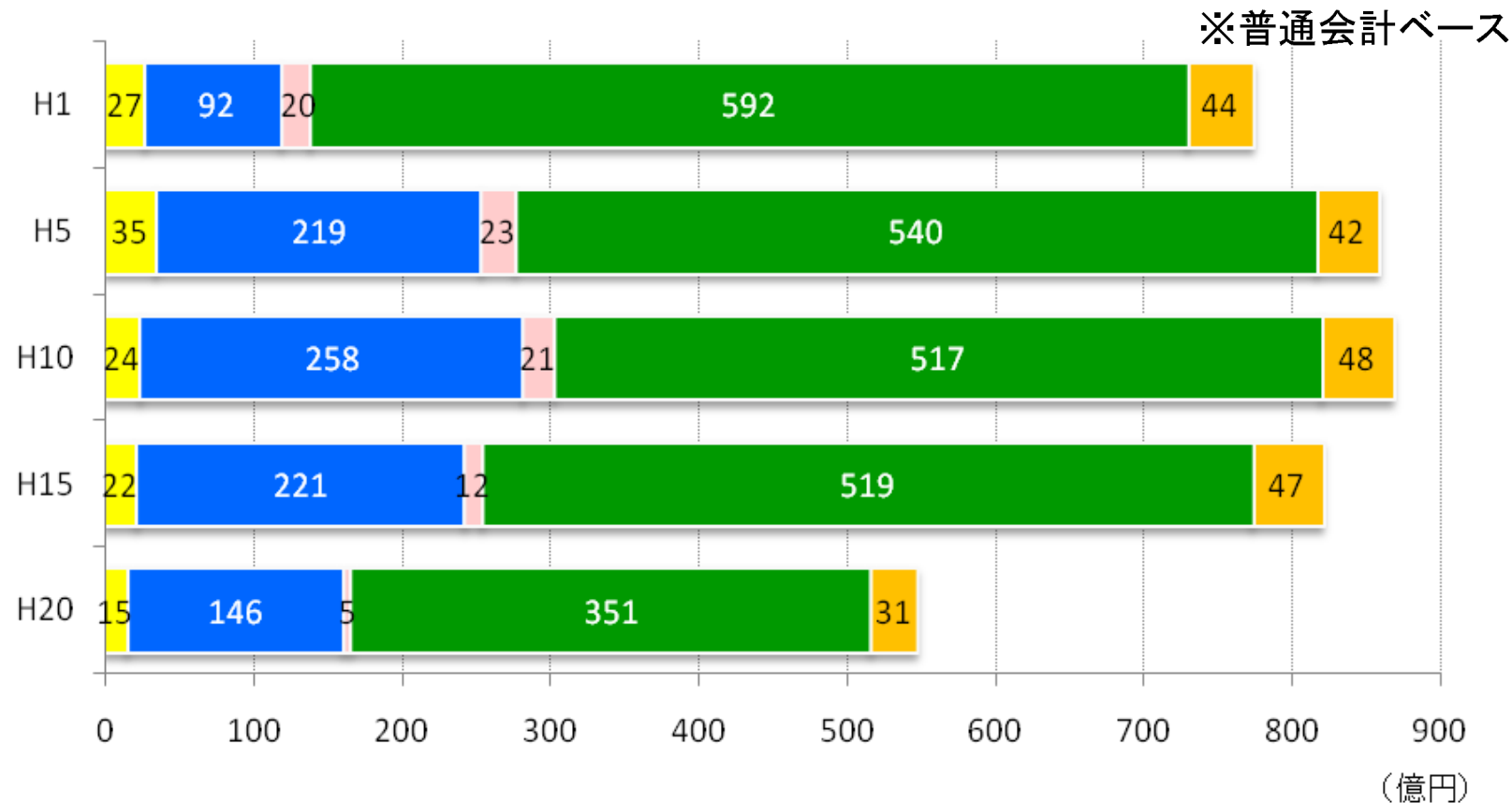
- 民生費は大幅な増加を続けている
- 今後も、生活保護費を中心に伸びが見込まれる



資料:市町村別決算状況調(総務省/自治省)

②財政状況(土木費)

- 土木費はすでに減少傾向に転じている
- 必要な維持更新費用の確保も課題に

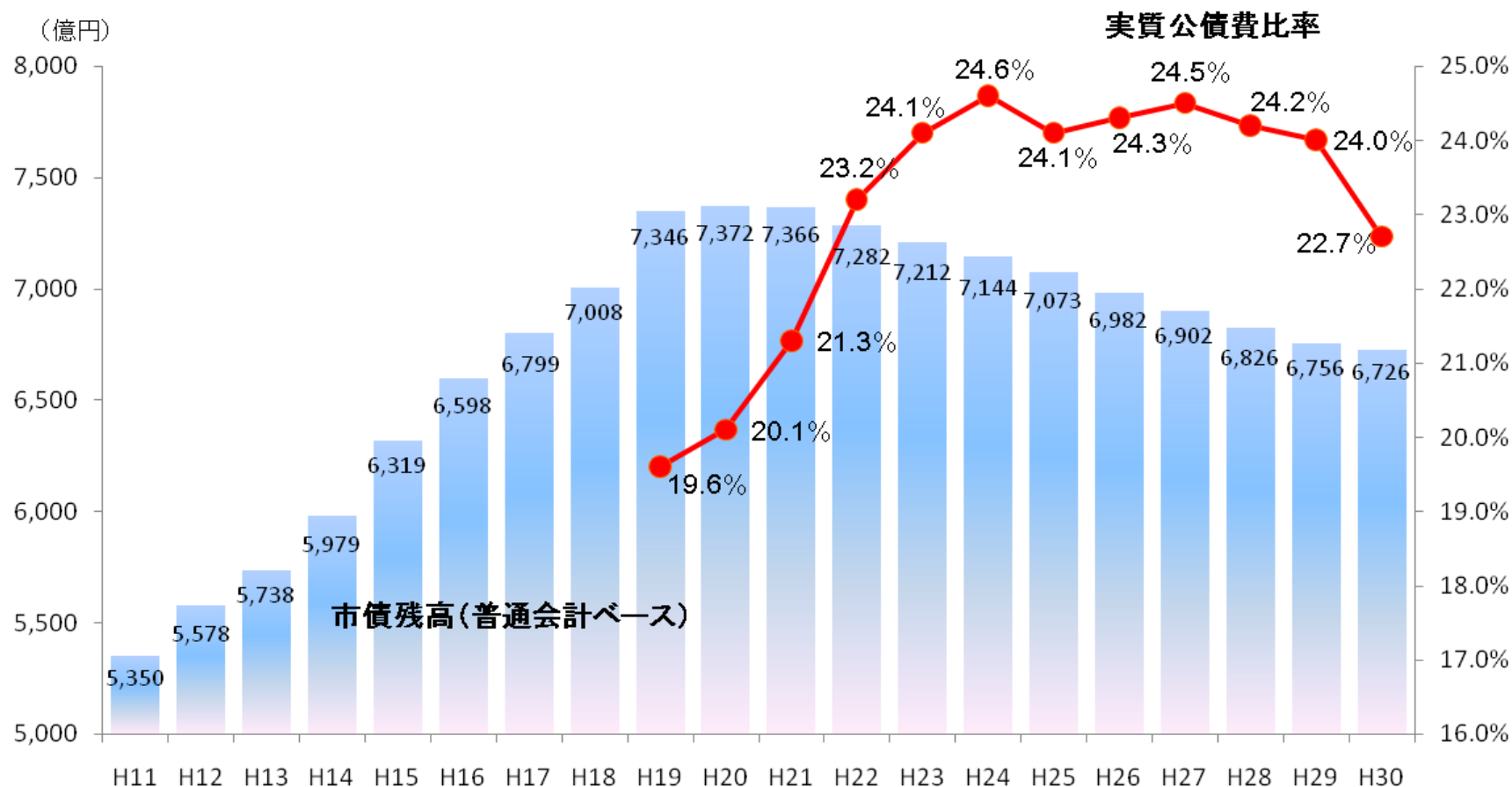


■ 土木管理費 ■ 道路橋りょう費 ■ 河川費 ■ 都市計画費 ■ 住宅費

資料:市町村別決算状況調(総務省/自治省)

②財政状況(市債残高・実質公債費比率)

- 都市基盤整備＋景気対策に伴う市債の償還がピークに
- 実質公債費比率は今後しばらくは高水準にとどまる



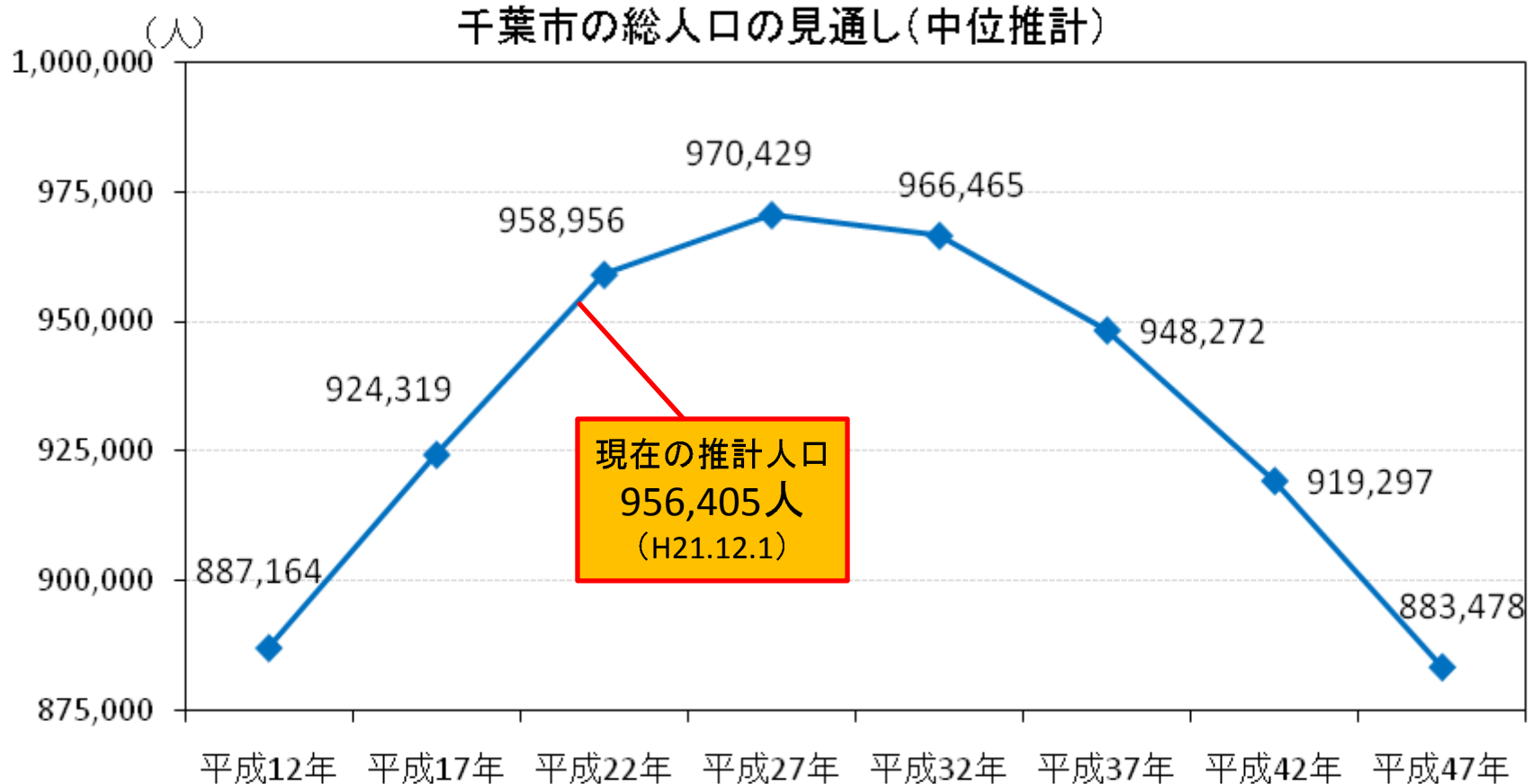
資料:千葉市



Ⅲ 千葉市の将来

①人口減少社会の到来

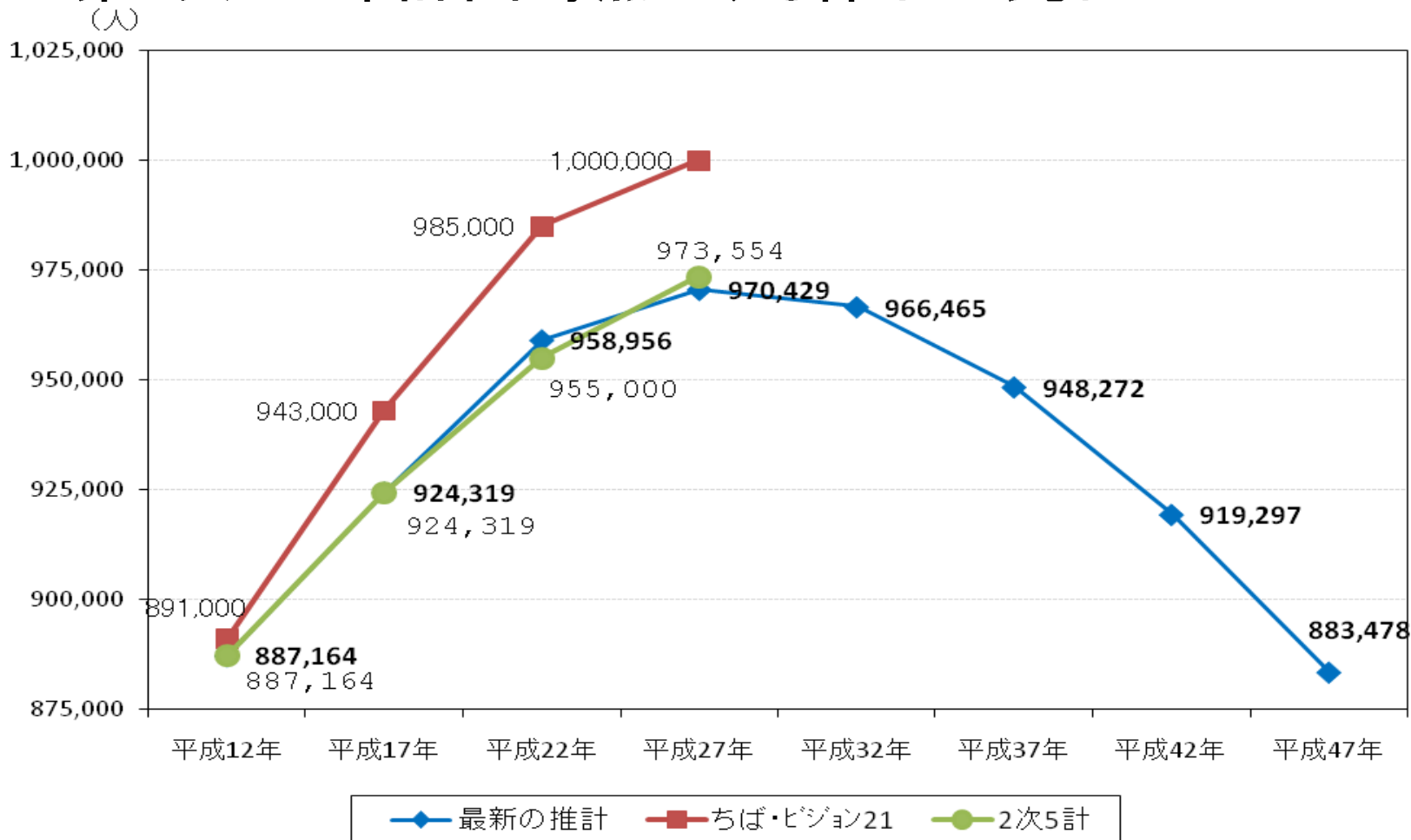
- 2015(平成27)年に97万人に達した後、減少に転じる見通し



資料:千葉市人口動態等基礎調査報告書(H20年度)

現計画の人口フレームとの比較

- ちば・ビジョン21時点とは大幅に乖離
- 第2次5か年計画時点よりも伸びが鈍化



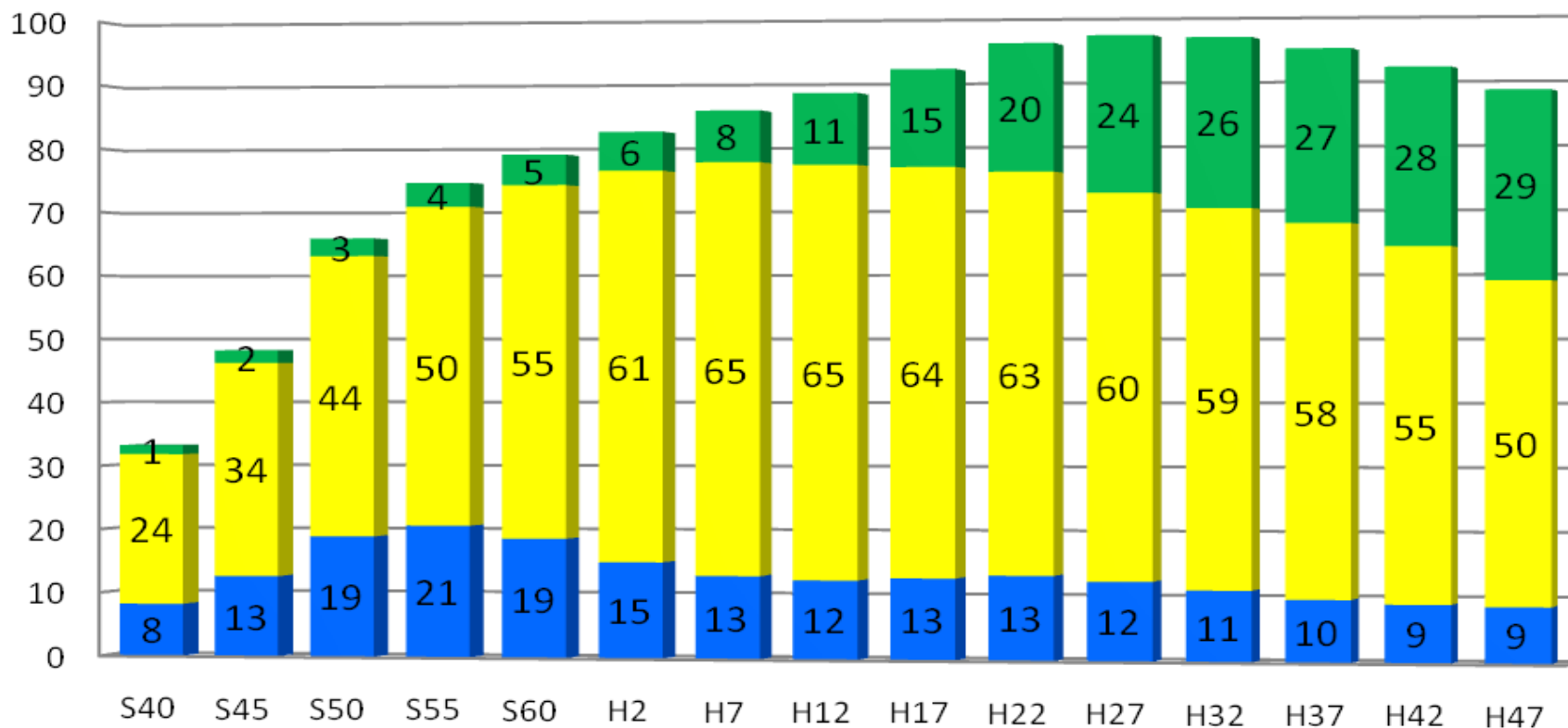
資料: 千葉市人口動態等基礎調査報告書、千葉市新総合ビジョン、千葉市第2次5か年計画

② 少子・高齢化の進行

- 2015(平成27)年には4人に1人が高齢者に
- 子どもと働き手が共に減少

(万人)

■ 年少人口 ■ 生産年齢人口 ■ 老年人口



年	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H32	H37	H42	H47
高齢化率	4.3%	4.2%	4.2%	5.0%	6.0%	7.4%	9.4%	12.6%	16.5%	20.8%	25.1%	27.3%	28.4%	30.1%	33.2%

③想定される課題

これまでの都市経営

- 首都圏の好立地を背景に、国や県の開発政策の影響を受けながら、発展・拡大
- 政令指定都市となって、さらなる都市基盤整備を進めるとともに、区単位のまちづくりを展開
- 高齢化に伴う扶助費の増加、経済不況、過去の公共事業等による財政状況

これからの都市経営

少子・高齢社会に対応した持続的な都市経営

- 高齢者対策
- 少子化対策
- 集約型都市構造への転換
- 自立的・分権的都市経営
- 財政再建

人類史上類例をみない超高齢社会に突入していくなかで、
千葉市の恵まれた環境を生かしながら、
新たな夢を描くことを目指す